

財団法人茨城県教育財団

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 稲葉 節生 (常勤)	県所管部課	教育庁 総務課	
所在地	水戸市見和1丁目356番地の2	電話番号	029-225-6587	
ホームページURL	http://www.zaihon.ibk.ed.jp/	E-mailアドレス	info@zaihon.ibk.ed.jp	
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	昭和44年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 目 的	多様化する教育行政を民間創意の活用により、より効果的、合理的に運用できるものについて、民間団体の自主事業または受託事業として積極的に推進し県と一体となり本県教育の振興をはかる。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	生涯学習関連施設等管理運営事業	2,309,925	2,212,660	2,039,372	県から管理運営に関する業務を行う指定管理者とされた施設をそれぞれの設置目的に沿って適正に管理運営するとともに、県民の多様化する学習機会の要求に対応するために、県が指定する生涯学習関連事業と特色ある自主事業を実施している。	
	全体事業に占める割合	59.6%	53.4%	59.6%		
事業2	埋蔵文化財発掘調査事業	1,479,202	1,666,482	1,204,848	国、県、独立行政法人及び東日本高速道路㈱の開発事業に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び報告書の刊行を実施し、県民の共有財産である埋蔵文化財の適正な記録保存に努めている。	
	全体事業に占める割合	38.1%	40.2%	35.2%		
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業	事業1～3以外	88,910	261,566	175,185	・県体育協会への職員派遣事業 ・美術振興事業	
	全体事業に占める割合	2.3%	6.3%	5.1%		
全体事業		3,878,037	4,140,708	3,419,405	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 財団法人茨城県教育財団 から県民のみなさまへ >

茨城県教育財団は、教育行政の中で民間的創意の活用によって、より効果的、合理的に運営できるものについて、県からの受託事業あるいは自主事業として積極的に推進し、県と一体となって本県教育の振興を図ることを目的とする公益法人です。

現在、指定管理者として県から管理運営を委託されている施設につきましては、県民の皆様の視点に立って、利用者サービスの向上や魅力ある事業の積極的な展開に努めております。

また、国や県、独立行政法人等から委託を受けて実施しています埋蔵文化財の発掘調査事業につきましては、調査方法等の効率化と経費の節減に努めながら、一層精度の高い調査・整理の実現を目指しております。

昨年12月には、新しい公益法人制度がスタートしましたが、茨城県教育財団も、その基盤を一層強固なものとし、本県教育行政の振興になお一層寄与するため、新しい制度に基づく公益法人への移行に向けて準備を進めております。

平成21年2月 理事長 稲葉 節生

[経営状況] 財団法人茨城県教育財団 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	3,901,085	4,099,032	3,399,010	700,022	
	基本財産運用収入	3	3	30	27	
	事業収入	83,677	148,748	154,816	6,068	利用料金の増加
	受託・補助金等収入	3,757,499	3,890,802	3,205,981	684,821	埋文受託金, 指定管理料の減少
	その他の収入	59,906	59,479	38,183	21,296	体協負担金の減少
	事業活動支出	3,878,037	4,140,708	3,419,405	721,303	
	事業費	1,230,150	1,316,448	967,773	348,675	埋文発掘事業の減少
	管理費	2,647,887	2,824,260	2,451,632	372,628	人件費の減少
	うち役員人件費	19,170	10,682	13,065	2,383	役員賞与の増加
	うち職員人件費	2,090,335	2,213,033	1,919,243	293,790	職員数の減少, 退職手当の減少
	事業活動収支差額	23,048	41,676	20,395	21,281	
	投資活動・財務活動収入	29,014	204,115	140,302	63,813	退職積立金取崩額の減少
	投資活動・財務活動支出	49,599	106,036	167,796	61,760	積立資産取得の増加
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	20,585	98,079	27,494	125,573	積立資産取得の増加
	当期収支差額	2,463	56,403	47,889	104,292	積立資産取得の増加
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	3,901,085	4,099,032	3,399,010	700,022	
	経常収益	3,901,085	4,099,032	3,399,010	700,022	埋文受託金, 指定管理料の減少
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	3,897,930	4,222,735	3,300,152	922,583	
	経常費用	3,895,636	4,222,609	3,299,599	923,010	埋文発掘事業, 退職給付費の減少
経常外費用	2,294	126	553	427	積立資産取得の増加	
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	3,155	123,703	98,858	222,561	退職給付引当金の負債減少	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	146,134	22,431	121,289	98,858	退職給付引当金の負債減少	
貸借対照表	資産合計	957,889	1,124,555	966,102	158,453	
	流動資産	360,948	629,207	446,327	182,880	現金預金の減少
	固定資産	596,941	495,348	519,775	24,427	積立資産の増加
	負債合計	811,755	1,102,124	844,813	257,311	
	流動負債	324,972	536,851	401,565	135,286	未払金の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	486,783	565,273	443,248	122,025	退職給付引当金の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	146,134	22,431	121,289	98,858	退職給付引当金の負債減少	
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	1,350,192	0	0	0	
	委託料	1,765,234	3,087,352	2,354,305	733,047	埋文受託金, 指定管理料の減少
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,115,426	3,087,352	2,354,305	733,047	
	財政的関与の割合(%)	79.86%	75.32%	69.26%	6.1	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0		
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	39.1%	92.1%	94.2%	2.2	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	67.4%	66.5%	68.3%	1.8	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	54.4%	53.7%	56.5%	2.8	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	20.1%	78.6%	89.7%	11.1	
流動比率	流動資産 / 流動負債	111.1%	117.2%	111.1%	6.1	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	2	0	2	1	理事長交代による常勤化		
	非常勤理事・監事	13	0	2	13	0	2	10	0	2	任期終了による理事の減少	
	計	14	0	3	14	0	3	12	0	4		
職員	管理職	15	15	0	14	14	0	12	12	0	2	組織見直しによる減少
	一般職	182	140	0	170	123	0	146	105	0	24	組織見直し, 事業縮小による減少
	嘱託・臨時職員等	106	0	0	100	0	0	100	0	0	0	
	計	303	155	0	284	137	0	258	117	0	26	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数				
		5	26	71	56	158	46.9 歳	24.3 年				

[評点集計]

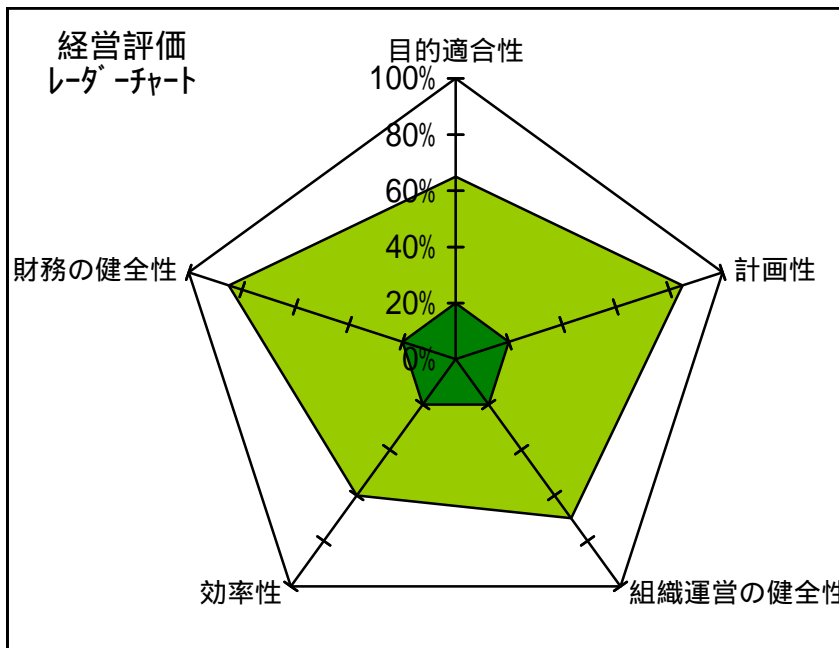
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	13	20	65.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	10	12	20	60.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	47	73	100	73.0%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価 (経営概況、経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県から管理運営の委託を受けた11の施設について、それぞれの施設の目的に沿った適切な管理運営に努めるとともに、目標値達成に向け、県民のニーズを把握しながら、利用者の確保に努めた。	県からの受託による生涯学習関連施設等の管理運営と、埋蔵文化財発掘調査事業等を、中期運営計画に基づき計画的に実施した。	組織体制の見直しを行い、よりスリムで効率的な組織を目指すとともに、財務等に関する内部管理体制の一層の適正化に努めながら、運営を行った。	生涯学習関連施設等の管理運営事業については、職員構成の見直しにより県派遣職員等を削減するとともに、埋蔵文化財発掘調査事業については、県派遣職員を削減し、調査実施方法等を検討することで、効率性を高めた。	人件費を含めた管理経費のより効率的な執行を図り、経費等の削減に努めた。
今後の事業展開の方向	<p>生涯学習関連施設等の管理運営事業については、県民のニーズに応えられるよう、より柔軟な施設運営を行うとともに、利用形態の多様化に対応したサービス向上に努める。同時にPRを充実させ、利用者の増加を図りながら、一層の経費の節減に努める。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業については、効率的な調査方法を積極的に導入するとともに、経費を全体的に見直し、一層の経費節減に努める。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
今後も一層の県民サービスに努めることにより、県民本意の施設運営を引き続き行うよう指導する。	中期計画については、県民のニーズの変化や県施策等の動向を踏まえて、随時見直しを行うよう指導している。	組織運営については、適正に行われており、今後も組織体制の見直しを行い、適正な職員配置を行っていく。	公の施設の管理運営に係る指定管理者制度の導入により、より効率性が高められるよう指導している。	公益法人としての性格や、県からの受託事業を主な事業としていることから、収益性はなじまない。 基本財産の運用益も期待できない状況であるため、当法人において正味財産の増減を評価基準とすることは適正でないと考えます。
法人担当課の意見	<p>・指定管理者として、民間事業者との比較で優位性を確保するため、引き続き、人件費の削減を含めた効率的な事業執行体制を確立するとともに、これまでの受託実績や蓄積されたノウハウを活用しながら、県民のニーズにあった事業を実施できるよう指導する。</p> <p>・埋蔵文化財発掘調査事業についても、さらなるコスト削減に向けた検討を行うとともに、民間事業者の活用については、その資質を慎重に確認しながら、他県の状況等を踏まえつつ、活用方法について検討を進める。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用客数	千人	1,056	1,207	970	1,083	100.0%	980
		2 普及啓発 (説明会実施遺跡数÷発掘遺跡数)	%	38	50	50	29	58.0%	50
	健全性	1 収支比率 (事業支出合計÷事業収入合計)	%	98	94	94	101	93.1%	98
		2 流動比率 (流動資産÷流動負債)	%	111	117	117	111	94.9%	111
	効率性	1 職員1人当りの事業収入	千円	12,463	13,528	13,000	11,968	92.1%	12,000
		2 職員1人当りの施設利用者数	人	5,390	6,633	5,700	6,120	100.0%	5,770
平均目標達成度							89.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等に係る対応	<p>県からの派遣職員数は、平成19年度137名が平成20年度117名に削減されたが、未だ100名を越す状態である。</p> <p>平成20年度に廃止が決定された吾国山洗心館同様、施設自体の必要性を見直すことが重要であり、また、指定管理の諸条件については、民間事業者の活用が可能となるよう、参入障壁となるような条件の見直しが必要である。</p> <p>なお、平成19年度に教育財団のあり方に係る内部検討会議を設置して平成20年度まで検討を行うこととしているので、今後法人と県が一体となって、組織のスリム化や臨時的任用職員の採用、民間調査機関の導入など、業務の質を確保しながら経費の大幅削減に取り組む必要がある。</p> <p>生涯学習関連施設は、青少年の体験活動の場として、また、県民の生涯学習の場として、今後とも重要な存在である。さらに魅力ある施設とするため、引き続き、機能充実や利便性の向上及び運営の効率化を図っていく。</p> <p>指定管理の諸条件については、NPO法人が県北生涯学習センターを管理・運営している実績を検証したうえで、次期指定管理者選定期間までに検討する。</p> <p>経費の削減については、現行の派遣職員削減計画を着実に実施するとともに、県退職者などを嘱託職員等として雇用することなどにより、人件費の削減に努めていく。また、埋蔵文化財発掘調査事業については、民間事業者の導入を図ったうえで、調査の質を維持しつつ効率的な調査ができるかどうか、その効果について検証していく。</p>				